

平成19年度一般会計の歳入決算額は15,527,451,640円であり、予算に対して100.03%となっている。

まず、三位一体改革に伴う税源移譲として個人住民税所得割の税率変更と定率減税の廃止等により、地方譲与税の所得譲与税分が前年度と比較し皆減となり、その所得譲与税額分が市民税の対前年度比較342,212千円増となっている。地方特例交付金は、減税補てん分にかかる地方財政計画(△42.7%)により49,283千円(67.0%)の減となっている。31.2%と最大の割合を占める地方交付税に関しては全体で202,266千円(△4.0%)、普通交付税・特別交付税(合併特別分の減額により)ともに減額となっている。

国庫支出金では、矢本第一中学校の危険改築及び防音事業に係る補助金等が増となりましたが、一般廃棄物最終処分場整備事業及び寺沼線下浜橋架替事業の完成に伴う補助金の減等により、301,334千円(△14.8%)の減となっている。また、県支出金については、農業費で穀類乾燥調製貯蔵施設(いしのまき農業協同組合が事業主体)の建設に係る強い農業づくり交付金、水産業費補助金に室浜漁港及び東名漁港地域水産物供給基盤整備事業費補助金により全体で581,142千円(100.7%)の大幅増となった。

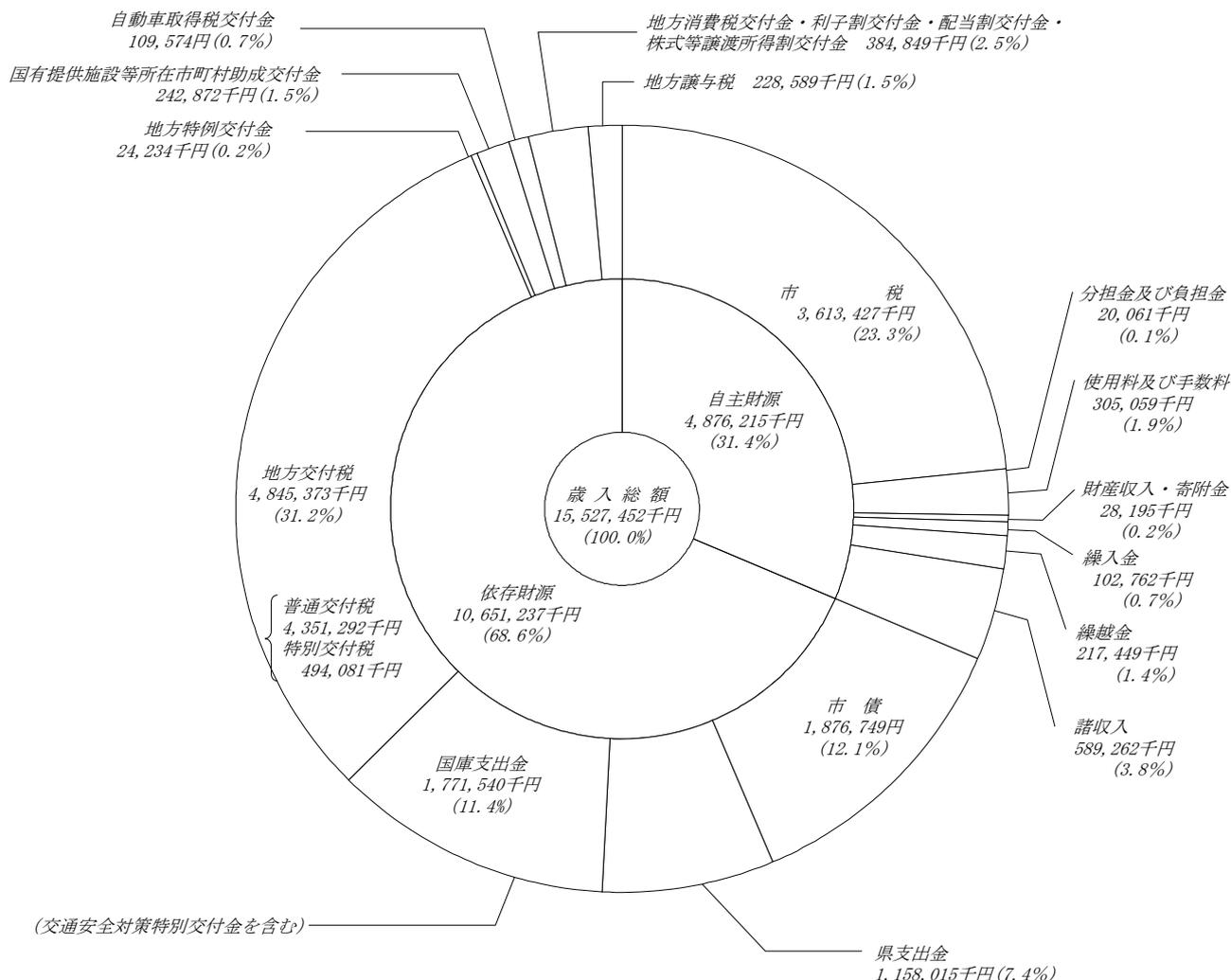
使用料では、小松台団地にある浄化槽使用料及び浄化槽河南地区衛生処理センターの解散に伴う火葬場使用料をそれぞれ一般会計において収納したことにより22,247千円(8.7%)の増となっている。

財産収入では、普通財産の宅地等の市有地売却処分にとどまり42,128千円(△62.6%)の減となっている。

繰入金に関しては、前年度は公立深谷病院企業団の解散に伴う清算負担金に対する財源とした財政調整基金からの繰入調整であったが、19年度は河南地区衛生処理センター解散に伴う清算分と下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計資本費平準化債を発行したことによる調整をしたため、基金繰入金で343,335千円(△98.1%)の減となっている。

市債に関しては、合併に伴い必要となる地域基盤整備に充てる財源として合併特例債を前年度に引き続き発行しており、主に矢本第一中学校危険改築及び防音事業において642,000千円及び地域振興基金積立475,000千円を行い、合併特例債合計では1,302,000千円となった。また、地方財政計画で示された通常収支の不足の補填のための臨時財政対策債もあわせた総額で1,876,749千円となり決算額全体のうち12.1%を占める結果となっている。

(表-1) 歳入決算構成図



次に平成19年度の歳出決算の状況をみると、予算額15,522,909千円に対して執行額が15,251,287,165円となっており執行割合は98.25%、前年度と比較して、総額で406,963千円、率では8.8%の減となっている。全体に占める構成割合の状況では、前年度と同様に民生費が最も高く23.2%を占め、次いで矢本第一中学校危険改築及び防音事業費を含む教育費、合併特例債を活用した地域振興基金に50,000千円の積み立てを行った総務費となっている。

目的別では、総務費において、河南地区衛生処理組合の解散に伴う清算金等を財政調整基金として翌年度へ積立したことにより114,760千円（前年度対比5.6%）の増となっている。

民生費については、後期高齢者医療制度の施行に向けて宮城県後期高齢者医療広域連合負担金や児童手当の支給対象児童の拡大により61,417千円（1.7%）の増、衛生費では、前年度の公立深谷病院企業団解散に伴う精算負担金と一般廃棄物最終処分場整備事業が完了年度であることにより、1,303,043千円（50.9%）と大幅な減となっている。

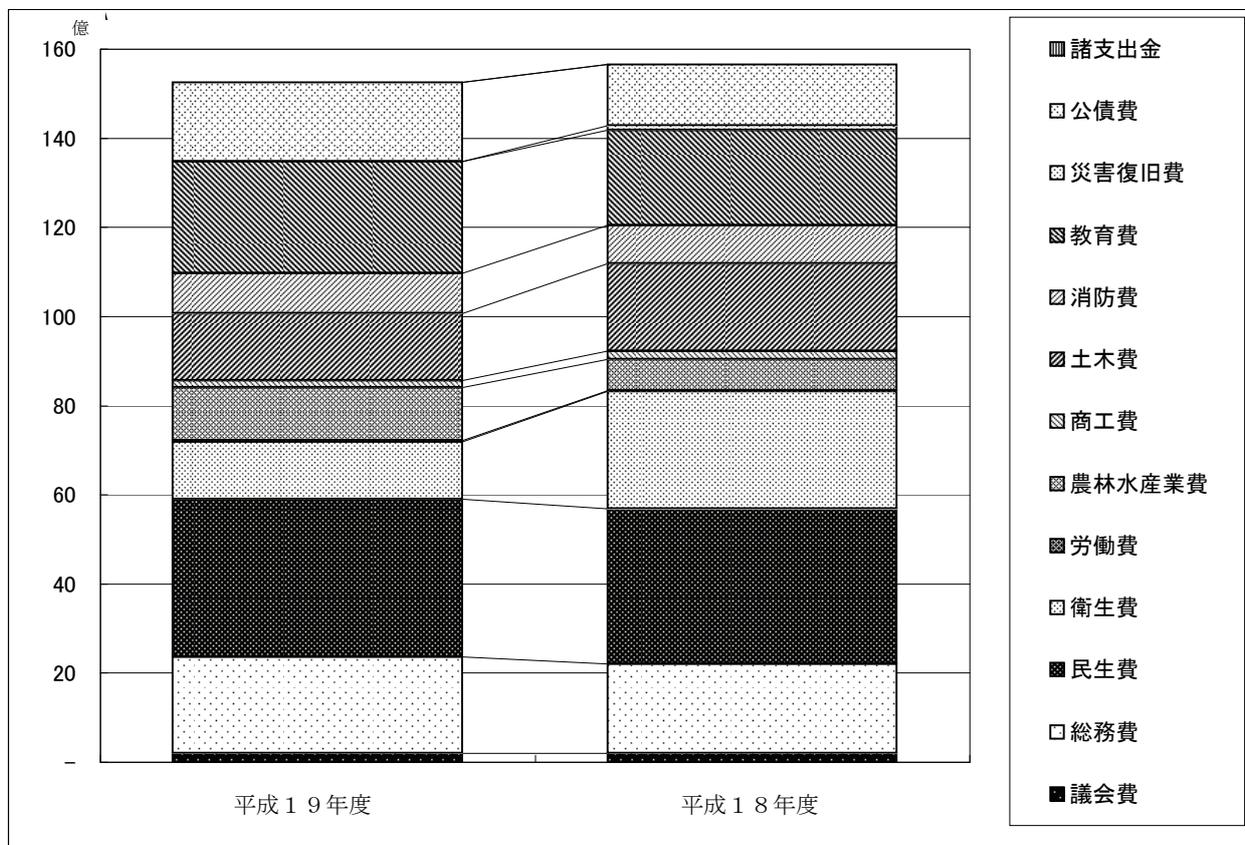
農林水産業費は、農業費でいしのみき農業協同組合が建設する穀類乾燥調製貯蔵施設に対する強い農業づくり交付金事業により、また水産業費においても、室浜漁港突堤新設工事及び東名漁港泊地浚渫工事により全体で491,215千円（70.0%）の増となっている。

商工費については、20年度仙台・宮城デスティネーションキャンペーンに向けての負担金や準備経費により1,070千円（0.7%）減、土木費においては、都市計画費で合併特例債を活用しての赤井駅前広場整備事業、大溜土地区画整理事業が開始されたものの、防衛施設周辺整備事業費で、寺沼線下浜橋架替工事及び久保土橋架替工事の完了により418,689千円（21.9%）の減、消防費については、防火水利の充足を図るための防火水槽設置工事費及びポンプ積載車により35,085千円（4.0%）の増となっている。

教育費では、中学校費で耐震診断に基づき地震に強く安心して学べる校舎整備として、矢本第一中学校危険改築及び防音事業に係る関係経費を、社会教育費では、大塩公民館建設用地造成測量設計業務委託料等並びに上河戸集会施設建設事業費関係経費により教育費全体で321,480千円（14.7%）の増となっている。

災害復旧費については皆減し、公債費は、宮城北部連続地震震災復旧県貸付金の元金償還開始と補償金免除による財務省（旧運用部資金）の繰上償還金措置が認められ、合計で397,499千円（29.0%）の増となっている。

（表－２）目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算額を性質別支出状況からみますと、経常的経費が前年度と比較して273,257千円（7.1%）の減となっているものの、依然として歳出総額の65.5%を占める状況となっており、毎年継続して固定的に支出される経費が、市の決算において大きな割合を占める状況に変わりがないことがうかがえます。

それぞれ19年度の特徴点について、まず全体の18.5%を占めている人件費に関しては、行財政改革実施計画に則り職員新規採用の抑制、各種委員等報酬の見直し、互助会補助金の廃止等自助努力により対前年度比で90,652千円（3.1%）と引き続き減少しています。物件費においては、管理方法の見直しなどにより節減に努めているが、選挙執行経費のほか昨今の燃料費の高騰を反映し市が管理する施設にもその影響（前年度対比8,788千円の増）が顕著に現れ、また、DCを控えた観光パンフレットの印刷製本費など需用費が増額要素割合を占めている状況にあります。扶助費については、児童措置費等の制度改正にもより依然として増加していますが、逆に補助費等は公立深谷病院企業団に対する負担金の清算に伴い、504,225千円（22.4%）の大幅減となっています。

また、特別会計等に対する繰出金については、下水道特別会計において19年度より資本費平準化債を活用したことから減となったものといえます。

次に投資的経費ですが、前年度が特定防衛施設周辺整備事業繰越分などから単独分で減となったものの、補助事業費では一般廃棄物最終処分場整備事業の完了や矢本第一中学校危険改築及び防音事業の事業費増加の相殺から239,555千円（8.0%）の減となっている。しかしながら、国の公共投資の状況にあわせ前述の経常的経費が同水準で推移することにより、今後も減少傾向で推移することも考えられます。

前年度と比較して大きな変化については、積立金と貸付金が大幅に増加した。積立金199,910千円（36.2%）の増は、一部事務組合である河南地区衛生処理組合が解散したことにより翌年度施設の解体経費として清算額を財政調整基金に積立（107,135千円）を行ったことと、補償金免除による財務省繰上償還金に対応するため減債基金に120,121千円を積立したことが主なものであり、貸付金の減167,520千円（70.1%）は前年度に公立深谷病院企業団の解散に関し、運転資金貸付（150,000千円）分が要因となっている。

（表－3）性質別歳出決算構成図

